

産業成長戦略の上半期の進捗状況等

分野：林業分野

戦略の柱：木材利用の拡大（１）

取組方針：木造建築に精通した建築士等の育成、施主の木材利用に関する理解の醸成

【概要・目的】

これまであまり木材が使われてこなかった非住宅建築物の木造化・木質化に向けて、木造建築に精通した建築士の育成や施主の木材利用への理解の醸成等の取り組みを推進するとともに、CLT等の新しい木質建材を活用した建築を促進する。また、県外消費地での展示会や商談会の開催、流通拠点の活用促進と連携等により、県内外、海外への県産木材・木製品の販路拡大を図る。

令和２年度当初計画（P）

令和２年度上半期の取り組み状況（D）

課題・改善策と今後の取り組み（C、A）

1. 木造建築に精通した建築士等の育成

- (1) 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
 - ・都市部等における実務者講座の開催（東京・大阪：9月～）
 - ・首都圏における木造設計集中講座の開催（東京：10月～）
 - ・短期課程（リカレントコース）での高度で専門的な講義の実施（通年）
 - ・隈校長による特別講座及び建築学生向けのサマー・オータムスクールの開催（8月～11月）
 - ・専攻課程（木造設計コース）での高度で専門的な人材の養成（通年）
- (2) 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
 - ・日本CLT協会とのフォーラム開催（東京10月）
 - ・（公社）日本建築士連合会（一社）東京都建築士会と連携した講習会の開催
- (3) 木造建築の設計・技術支援
 - ・非住宅建築物の設計費の支援（4棟）
 - ・CLT建築物の設計費の支援（5棟）
- (4) 木造建築のノウハウ収集・普及
 - ・非住宅木造建築セミナーの開催（1回：林業活性化推進協議会）
 - ・これまで開発した木製品の普及促進

2. 施主の木材利用に関する理解の醸成

- (1) 施主の木材利用に関する理解の醸成（経済同友会等との連携）
 - ・全体セミナーの開催（東京：4、7、2月）
 - ・非住宅建築物等の見学会の開催（高知：5月、秋田：10月）
- (2) CLT等の普及促進（日本CLT協会等との連携）
 - ・フォーラムの開催（2回：東京10月（再掲）、高知12月）
 - ・技術研修会の開催（1回：2月）
 - ・建築事例等を使った現地研修会の開催（5回）
 - ・県内建築事例を活用したディティール集の作成と配布（10月完成）
- (3) TOSAZAIセンター（提案・相談窓口）によるプッシュ型提案
 - ・非住宅建築用の部材等の県外イベントへの出展
 - ・施主となる企業、自治体への営業

計画を進めるに当たってのポイント

- ・短期間で木造設計に携わる建築士を養成する仕組みづくり
- ・都市部等における木造建築の認知度の向上、公開講座等の開催

1. 木造建築に精通した建築士等の育成

- (1) 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
 - ・専攻課程（木造設計コース）への入校（6名）
 - ・オータムスクールの開催（9/10～9/12（予定））
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
 - ・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン等による自宅学習（4/21～5/13）
 - ・実務者講座をオンライン開催に変更（9/4、9/18（予定））
 - ・新型コロナウイルスの影響によりサマースクール（8/18～8/20）中止
- (2) 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
 - ・フォーラム開催に向けた講師、時期についての日本CLT協会との協議（6/22、7/13）
 - ・東京都との協議（7/14） → 東京都の開催はコロナにより中止
- (3) 木造建築の設計・技術支援
 - ・非住宅建築物の設計補助の交付決定（3棟）
 - ・CLT建築物の設計補助の交付決定（2棟）
 - ・CLT完成研修会の開催（1棟 7/3）
 - ・市町村営繕担当者会での木造建築の説明（7/31 60人 高知市オーテピア）
- (4) 木造建築のノウハウ収集・普及
 - ・非住宅木造建築セミナーの講師選定と日程調整（10月下旬を検討）

2. 施主の木材利用に関する理解の醸成

- (1) 施主の木材利用に関する理解の醸成（経済同友会等との連携）
 - ・木材利用推進全国会議 第3、4回幹事会（webミーティング）の開催（5/25、6/10）
 - ・木材利用推進全国会議 第2回運営協議会での活動計画の変更（6/30）
 - ・経済同友会 地方創生委員会・土佐経済同友会・高知県の意見交換会（web会議8/7）
 - ・経済同友会による施主に木造建築の良さを伝えるPR動画の撮影（8/25、27）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
 - ・木材利用推進全国会議 全体セミナーの中止（4/24延期 ⇒ 6/16中止）
 - ・経済同友会 PR動画取材の延期・調整（8/3～5）
 - ・経済同友会 地方創生委員会による高知県視察（8/5～7）の中止
- (2) CLT等の普及促進（日本CLT協会等との連携）
 - ・フォーラム開催に向けた講師、時期についての日本CLT協会との協議（6/22、7/13）
 - ・ディティール集の作製の情報収集とワーキングの開催（7/2、7/20）
 - ・CLTの土木分野への活用検討会（Web開催）への出席（主催：日本CLT協会 7/30）
 - ・2025年日本国際博覧会（大阪万博）の会場整備へのCLT等の木材活用の提案（8/14）（CLT首長連合、（一社）日本CLT協会の連名）
- 【新型コロナウイルス感染症による影響】
 - ・CLT PARK HARUMIでの現地イベントを中止し、Webによる開催に変更
- (3) TOSAZAIセンター（提案・相談窓口）によるプッシュ型提案（県内 14回）

見えてきた課題

- *新しい生活様式を踏まえた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策への対応（開催方法・時期・定員）及びアフターコロナにおける需要拡大
2. 施主の木材利用に関する理解の醸成
- (1) 施主の木材利用に関する理解の醸成（経済同友会等との連携）
 - ・社会構造の変化に対応した木材利用（サテライトオフィスの木造・木質化等）の企画・提案の検討
 - ・木材利用推進全国会議における情報発信方法（リアル&web形式のセミナー、動画配信等）の検討・準備
 - (3) TOSAZAIセンター（提案・相談窓口）によるプッシュ型提案
 - ・新規の県外事業者への提案・外商手法の検討

今後の主な取り組み（改善策を含む）

1. 木造建築に精通した建築士等の育成
- (1) 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
 - ・都市部等における実務者講座の開催（10/9、10/30/オンライン）
 - ・首都圏における木造設計集中講座の開催（東京：10/2、11/6、12/11、2/5）
 - ・短期課程（リカレントコース）の充実強化（10月～）
 - ・隈校長による特別講座の開催（オンライン10/23）
 - ・隈校長によるワークショップ、建築を学ぶ学生限定（新阪急高知・11/3）
 - (2) 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
 - ・CLTフォーラム（高知・東京）開催の日程と講師決定、案内
 - ・（公社）日本建築士連合会、（一社）東京都建築士会と連携した講習会開催
 - (3) 木造建築の設計・技術支援
 - ・非住宅建築物、CLT建築物の設計補助（設計書の完成、建物着工）
 - (4) 木造建築のノウハウ収集・普及
 - ・非住宅木造建築セミナーの開催（10月）
2. 施主の木材利用に関する理解の醸成
- (1) 施主の木材利用に関する理解の醸成（経済同友会等との連携）
 - ・経済同友会による施主に木造建築の良さを伝えるPR動画の作成・配信
 - ・リアル&web形式による全体セミナーの開催
 - ・少人数による非住宅建築物等の見学会の開催及びPR動画の作成・配信
 - ・建築事例等からの提案・営業ツールの作成
 - (2) CLT等の普及促進（日本CLT協会等との連携）
 - ・完成研修会の開催（2箇所）
 - ・CLTの土木分野への活用検討会への出席（主催：日本CLT協会）
 - ・ディティール集の作製、印刷、研修会等での活用
 - ・CLTをはじめとする木造建築物の環境不動産化について政策提言
 - ・大阪万博参加企業に関する情報収集と木材活用に向けたアプローチ
 - (3) TOSAZAIセンター（提案・相談窓口）によるプッシュ型提案
 - ・県外イベントへの出展
 - ・アフターコロナにおける需要拡大に向けた木材利用の提案
 - 施主となる企業、自治体への営業（公共事業での木材利用のPR）
- ※当面は、県内及び交流がある県外企業等を中心に営業し、段階的に都市部や新規顧客への営業を拡大

【令和２年度末の目標】

- 1. 県外建築実務者向け講座受講者数（累計） = R2：170人（R元比 +170人）
- 2. 建築技術関連セミナーへの参加者数 = R2：700人（R元比 +34人）
- 3. 木造建築設計への提案・設計支援を行った物件数 = R2：19件（R元比 +12）
- 4. 建築関係企業等（設計事務所、建設業、自治体）への営業回数の増加 = R2：延べ90回（R元比 +10回）
- 5. 県内外でのセミナー・現地研修会の開催回数の増加 = R2：16回*参加企業数延べ90社（R元比 +1回（+20社））
- 6. CLTを活用した建築物の完成棟数 = R2：31棟（R元比 +7棟）
- 7. 施主となる企業への営業回数の増加 = R2：60回（R元比 +10回）

【直近の成果】

- 3. 木造建築設計への提案・設計支援を行った物件数 : 5棟(8月末) 【対前年同期比 100%】
- 4. 建築関係企業等（設計事務所、建設業、自治体）への営業回数の増加 : 14回（8月末）
- 5. 県内外でのセミナー・現地研修会の開催回数の増加 : 1回（8月末）
- 6. CLTを活用した建築物の完成棟数 : 1棟（8月末）
- 7. 施主となる企業への営業回数の増加 : 14回（8月末）